



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 hikaku.com株式会社
 コード番号 2477 URL <http://www.hikaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 須田 恵太

TEL 03-5447-6690

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	191	21.0	96	88.6	97	88.3	61	32.1
27年6月期第1四半期	158	—	51	—	51	—	46	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年6月期第1四半期	9.52	—	—	—
27年6月期第1四半期	7.20	—	—	—

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
28年6月期第1四半期	2,076	—	1,984	—	95.5	306.39	—	
27年6月期	2,056	—	1,938	—	94.3	299.37	—	

(参考)自己資本 28年6月期第1四半期 1,984百万円 27年6月期 1,938百万円

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	380	18.8	178	69.0	178	67.7	103	35.0	16.06
通期	778	15.9	365	49.4	365	48.6	216	36.5	33.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期1Q	6,476,400 株	27年6月期	6,476,400 株
② 期末自己株式数	28年6月期1Q	116 株	27年6月期	116 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期1Q	6,476,284 株	27年6月期1Q	6,476,358 株

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期決算報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①わが国経済の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果による円安や株高基調が継続し企業業績の改善がみられ、雇用や所得環境の改善により個人消費にも持ち直しの兆しがみられるなど、総じて緩やかな回復基調となりました。しかしその一方で、欧州における金融不安に加え、中国や新興国経済の減速への警戒感等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

②当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性が高い旅行市場においては、円安傾向に加え、消費税免税制度やアジア諸国に対するビザ要件緩和等の政策、航空便・船舶網の拡充等の影響で、訪日外客数が順調に増加しております。今年1月から9月までの訪日外客数は1,448万人（推計値/日本政府観光局調べ）に達し、年計として過去最高だった2014年の1,341万人を超えました。今後、東京オリンピックに向け日本の国際的注目度が上がり訪日外国人2,000万人を突破するという政府の目標が前倒しで実現される見通しとなっております。オリンピック後は、その効果は地方に波及し継続すると考えられております。このような環境の下、当社の顧客であるホテルや旅館等の宿泊施設に関しましては、首都圏や地方都市、主要な観光地を中心に客室稼働率が高い水準に達しており、新規の宿泊施設の建設計画も相次いで発表されるなど、旅行市場は継続的に活性化しております。

インターネットメディア事業と関連性の高い消費者向け電子商取引市場及びインターネット広告市場につきましては、市場規模の拡大が引き続き進展しており、今後も活発な商取引が期待されます。

③業績の概況

当第1四半期累計期間において、売上高を増加させたアプリケーションサービス事業が当社全体の業績を牽引し、当第1四半期累計期間の売上高は191,916千円（前年同期比21.0%増）となりました。また、利益面では、インターネットメディア事業における広告出稿の最適化や両事業の販売管理費の見直し等を行った結果、営業利益は96,983千円（前年同期比88.6%増）、経常利益は97,666千円（前年同期比88.3%増）、四半期純利益は61,662千円（前年同期比32.1%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

1) アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラ『TEMAIRAZU』及び『手間いらず.NET』において、宿泊予約サイトとの連携、宿泊施設のニーズに合ったシステム開発、営業活動の強化を行いました。

宿泊予約サイトとの連携については、8月に東南アジアのインバウンド向け予約サイト『TAS-AGENT』との連携を行いました。宿泊施設にとっては、連携する国内外宿泊予約サイトが増えることで、訪日外国人を含む宿泊者が増加し収益性が向上し、より魅力的なサービスになりました。

営業活動の強化については、営業人員を拡充し全国での営業展開に加え、展示商談会等に出展し『TEMAIRAZU』及び『手間いらず.NET』のPRに努めたことにより、新規契約の獲得につながりました。さらに、近年の旅行者数増加の影響で、宿泊施設の稼働率や客室単価が上昇し、市場環境が改善している状況で、既存施設からの『TEMAIRAZU』へのバージョンアップや新規の契約施設数が増加し、売上高が堅調に推移しました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は171,647千円（前年同期比23.4%増）となりました。また、売上増と販売管理費の見直しの影響で、セグメント利益は115,995千円（前年同期比71.7%増）に増加しました。

2) インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』において、広告に依存した事業構造から脱却するため、広告出稿の最適化を行っております。また抜本的な事業構造の見直しを進めており、サービスの統廃合やコンテンツの再構築を行っております。

この結果、インターネットメディア事業の売上高は20,269千円（前年同期比3.4%増）であり、セグメント利益は5,313千円（前年同期比28.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は2,076,757千円となり、前事業年度末に比べ20,220千円増加いたしました。主な要因は、現預金10,378千円の増加であります。

当第1四半期末の負債は92,491千円となり、前事業年度末に比べ25,251千円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等12,170千円の減少であります。

当第1四半期末の純資産は1,984,265千円となり、前事業年度末に比べ45,471千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の発生によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年8月13日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,884,492	1,894,871
売掛金	122,991	135,413
繰延税金資産	5,678	3,674
その他	8,689	9,598
貸倒引当金	△3,368	△3,709
流動資産合計	2,018,483	2,039,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物及び構築物 (純額)	—	—
その他	22,468	22,468
減価償却累計額	△14,016	△14,931
その他 (純額)	8,451	7,536
有形固定資産合計	8,451	7,536
投資その他の資産		
繰延税金資産	253	190
その他	34,037	33,590
貸倒引当金	△4,690	△4,409
投資その他の資産合計	29,600	29,371
固定資産合計	38,052	36,908
資産合計	2,056,536	2,076,757
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	49,255	37,085
その他	68,486	55,405
流動負債合計	117,742	92,491
負債合計	117,742	92,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	229,344	274,816
自己株式	△75	△75
株主資本合計	1,938,794	1,984,265
純資産合計	1,938,794	1,984,265
負債純資産合計	2,056,536	2,076,757

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	158,646	191,916
売上原価	18,516	17,558
売上総利益	140,129	174,358
販売費及び一般管理費	88,706	77,374
営業利益	51,422	96,983
営業外収益		
受取利息	202	315
その他	254	367
営業外収益合計	457	682
経常利益	51,879	97,666
税引前四半期純利益	51,879	97,666
法人税、住民税及び事業税	5,218	33,936
法人税等調整額	—	2,067
法人税等合計	5,218	36,004
四半期純利益	46,661	61,662

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	139,046	19,599	158,646	—	158,646
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	139,046	19,599	158,646	—	158,646
セグメント利益	67,549	7,390	74,939	△23,517	51,422

(注) 1. セグメント利益の調整額△23,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	171,647	20,269	191,916	—	191,916
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	171,647	20,269	191,916	—	191,916
セグメント利益	115,995	5,313	121,309	△24,325	96,983

(注) 1. セグメント利益の調整額△24,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。